

○独立行政法人航空大学校平成14年度計画

1. 業務運営の効率化に関する年度計画

(1) 組織運営の効率化に関する年度計画

首席・次席制度の充実を図り、教育体系にあわせた教官の再配置を行う。
また、帯広分校の新体制完全実施に伴い教官が増員となることから、新たに次席教官を置き、教育の一層の充実を図る。

(2) 人材の活用に関する年度計画

- ① 管理部門職員の1割ないし2割程度について、国土交通省との人事交流を行い、組織の活性化を図るとともに経費の効果的かつ効率的な運用を図る。
- ② 2名程度の実科教官について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図る。
- ③ 学科教官について、地元の他大学、他独立行政法人の研究機関との人事交流を行うための環境整備を図るため、派遣期間、資格要件等について継続して調査を行う。

(3) 業務運営の効率化に関する年度計画

① 教育・訓練業務の効率化

教育時間及び養成期間の短縮(宮崎学科課程は平成13年度より、帯広フライト課程は平成14年1月より導入済み)による効率的な教育の徹底を図り、教育効果の検証を進める。

② 訓練機材の利用率の向上

イ 機体オーバーホール作業日数を平成13年度に引き続き5日間短縮する。
平成14年度のP整備機数はA36型機12機、C90型機4機が予定されており、作業日数を合計80日削減することにより、1機当たりの年間飛行可能時間を約14時間増加させることに努める。

ロ 平成13年度に引き続き、定時整備を毎月の休業日に1日程度実施する。
宮崎、帯広のA36型機それぞれ2機、仙台のC90型機1機の整備作業を休業日に実施することにより、平日の整備作業日数を宮崎、帯広ではそれぞれ24日、仙台では12日合計60日削減し、1機当たりの年間飛行可能時間を約11時間増加させることに努める。

③ 運航情報の電子化を図るため基本システム構築の作業を行う。

④ 一般管理費の抑制

一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、年度中に見込まれる経費の1%程度の節約を図るものとする。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する年度計画

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

① 操縦教官の技能審査を各人1回実施する。

・教育内容の向上を図るため各課程において在学生による授業評価を実施する。
また、卒業生及び航空会社からの意見聴取を各1回実施する。
・教育オブザーブ飛行は航空大学校での教育期間が3年に満たないものを対象に実施する。オブザーブ飛行は、首席・次席により各教官の教育をオブザーブし、教育の標準化を図る。

② 中期計画に謳った操縦技量進度の遅れた学生に対する追加教育は、平成13年度に入学した新課程の学生から適用する。

③ 平成13年度において自学自習の教材としてコンピューターベースドトレーニングシステム(CBT)を宮崎に整備しその端末を学生寮に配備したが、継続してCBTソフトの作成を行う。

又、単発訓練機A36のコクピットプロシジャートレーナー(CPT)を宮崎、帯広学生寮に配備したが、更に今年度は宮崎学生寮に増設する。
又、飛行場内気象情報提供装置運用後の評価を行い、教官・学生に対し情報入手の利便性を更に高めるための検討を促進する。

④ 資質の高い学生の確保

イ 平成13年度において実施した入学受験資格及び入学身体検査基準の緩和

については、平成14年度も広報活動を通じて広く受験生に周知し、受験希望者数の確保を図る。又、入学身体検査基準については引き続き緩和に努める。

ロ 平成13年度に設置された「入学試験制度のあり方検討会」による入試制度の検討結果をもとに、適性検査等について平成15年度入学試験の改善を図る。

⑤ 年間の学生養成数を72名とする。

⑥ 国土交通省の操縦職員の技量保持訓練、資格取得訓練に対して適切に対応する。

(2) 航空安全に係る教育の充実に関する年度計画

① 中期計画に謳った訓練初期の学生に対する航空安全に係る教育については、宮崎学科課程及び帯広フライト課程において、継続して実施する。

② 外部講師(防衛庁安全対策担当官、大学教授、航空事故調査官、航空会社の安全推進担当者を予定)による教官への安全教育を、各校において年度中1回(3時間~4時間)実施する。教官相互の意見交換は定例日を定めて月1回実施する。

③ 各事業所において、整備会社の品質保証部による整備従事者に対するヒューマンファクター教育を年度内に1回実施するとともに、航空大学校のホームページにヒヤリハット掲示ページを継続し、人為的エラーの排除を図り、年間飛行阻害率を3%以下にすることに努める。

(3) 他機関との有機的連携に関する年度計画

平成13年度運用開始された航空局の飛行援助施設(千歳FSC)に引き続き、平成14年度整備の福岡FSC・鹿児島FSCとの関わり等についても関係機関と連絡・調整の処理体制を確立し、運航管理業務の質の向上に努める。

(4) 成果の活用・普及に関する年度計画

① 教育の質の向上、効率化を図るため、以下の分野に関する調査・研究の計画を組織的に策定し、その成果を教育に反映させ、乗員養成の社会的ニーズに応えることとする。

イ 小型航空機の運航に関する基礎的な研究を継続して進める。

ロ 座学及びフライト課程における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究について、教育内容及び手法等の検討を進め、引き続き教材の整備を図る。

ハ 国内の指定養成施設に4名及び海外の乗員養成機関等に2名以上の職員を派遣し、民間操縦士養成に係わる実地調査を実施するよう努める。

ニ インターネット等により国際基準(ICAO、JAR)についての基礎データの収集・評価を図る。

② 毎年実施している「空の日」行事の他に地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を4回程度開催し、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を2回程度実施する。

3. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画に関する年度計画

(1) 予算 [別紙1のとおり](#)

(2) 収支計画 [別紙2のとおり](#)

(3) 資金計画 [別紙3のとおり](#)

4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は500百万円とする。

(ただし、一般勘定480百万円、空港整備勘定20百万円とする。)

5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

[別紙4のとおり](#)

(2) 人事に関する計画

① 方針

定年退職を迎える5名の教官については後補充を基本とするが、教育の質の維持を前提として、一部外部講師等の活用を図る。

② 人事に関する指標

イ 4名の実科教官の定年退職が見込まれているが、首席・次席教官及び外部講師の活用など、業務の効率化により訓練定員を設けることなく対応を行う等、人員増を抑制する。

ロ 年度中に1,227百万円程度の人件費を支出する。

(別紙1)

予算(総計)
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3,218
施設整備費補助金	134
業務収入	118
計	3,470
支出	
業務経費	1,345
教育経費	1,345
人件費	1,682
施設整備費	134
一般管理費	309
計	3,470

予算(一般勘定)
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3,095
施設整備費補助金	134
業務収入	118
計	3,347
支出	
業務経費	1,345
教育経費	1,345
人件費	1,591
施設整備費	134
一般管理費	277
計	3,347

予算(空港整備勘定)
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	123
計	123
支出	
人件費	91
一般管理費	32
計	123

[人件費の見積り]

年度中総額1,227百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[人件費の見積り]

年度中総額1,145百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[人件費の見積り]

年度中総額82百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(別紙2)

収支計画(総計)
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	3,353
一般管理費	1,064
減価償却費	17
教育経費	2,272
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,353
運営費交付金収益	3,218
手数料収入	0
業務収入	118
資産見返運営費交付金戻入	5
資産見返物品受贈額戻入	12
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

収支計画(一般勘定)
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	3,228
一般管理費	941
減価償却費	15
教育経費	2,272
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,228
運営費交付金収益	3,095
手数料収入	0
業務収入	118
資産見返運営費交付金戻入	4
入	11
資産見返物品受贈額戻入	0
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

収支計画(空港整備勘定)
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	125
一般管理費	123
減価償却費	2
教育経費	0
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	125
運営費交付金収益	123
手数料収入	0
業務収入	0
資産見返運営費交付金戻入	1
入	1
資産見返物品受贈額戻入	0
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記]退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営

[注記]退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給する

[注記]退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給する

費交付金を財源とするものと想定して こととなるが、その全額について運営 こととなるが、その全額について運営
 いる。 費交付金を財源とするものと想定して 費交付金を財源とするものと想定し
 ている。

(別紙3)

資金計画(総計)
(単位:百万円)

資金計画(一般勘定)
(単位:百万円)

資金計画(空港整備勘定)
(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出		資金支出		資金支出	
業務活動による支出	3,336	業務活動による支出	3,213	業務活動による支出	123
投資活動による支出	134	投資活動による支出	134	投資活動による支出	0
財務活動による支出	0	財務活動による支出	0	財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入		資金収入		資金収入	
業務活動による収入	3,336	業務活動による収入	3,213	業務活動による収入	123
運営費交付金による収入	3,218	運営費交付金による収入	3,095	運営費交付金による収入	123
業務収入	118	業務収入	118	業務収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	0
投資活動による収入	134	投資活動による収入	134	投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	134	施設整備費補助金による収入	134	施設整備費補助金による収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	0
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	財務活動による収入	0

(別紙4)

施設及び設備に関する計画(その他業務運営に関する事項)

施設及び設備の内容	予定額(百万円)	財源
教育施設整備費		
運航管理局舎等改修工事:宮崎	21	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金
学生寮等改修工事 :仙台	94	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金
誘導路舗装改修工事 :帯広	19	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金
合 計	134	